

# 気候危機を考える市民フォーラムを開催

5月30日(日)エルパーク仙台・ギャラリーホールで「気候危機を考える市民フォーラム」が開催され、コロナ対応で会場への直接参加50名、YouTube配信でのオンライン参加50名の、計100名の参加となりました。当日の中継動画は<https://youtu.be/69BCAUMpXII>を参照してください。

## 上田市民エネルギーの取り組みを学んで

市民フォーラム開催のきっかけは本年2月23日に行われた「みやぎ地域・市民電力連絡会(市民電力連絡会)」主催のオンラインセミナーでの上田市民エネルギー理事長の藤川まゆみさんの講演でした。この講演の中で「相乗りくん」と名付けた屋根貸しソーラー発電が上田市で50か所以上となったが、これは上田市の消費電力の0.3%にすぎないこと。これでは地球温暖化をストップさせることはできないと、上田市や長野県と協力して温暖化ストップの活動に取り組んでいるとのことでした。その後、藤川さん達の努力の甲斐もあり、長野県では2030年までに60%のCO2削減を宣言しました。

一方、仙台市ではゼロカーボンシティ宣言を出し、2030年度までに2013年度比で35%削減を目指すものの、具体的なロードマップは示されていません。そのため、仙台市でも地球温暖化対策に向けて市民が声をあげなければ、との思いが強くなり、水戸部理事長や「市民電力連絡会」の浦井事務局長に今回の市民フォーラムを提案し、賛同を得て開催する運びとなりました。あいこーぷみやぎ・MELON、また若者の参加も重要とFridays For Future Sendai (FFFS)にも呼びかけ、市民電力連絡会を含む4団体が実行委員会となり企画しました。市民フォーラムの参加者の多くがFFFの二人の報告に強い印象を受けたとの感想を述べており、FFFの参加が今回の企画では大きな役割を果たすこととなりました。きらきら会員の阿部文明さんも当日でのFFFの報告について以下のようにFacebookで述べられています。



FFF Sendaiのお二人の発表

一方、仙台市ではゼロカーボンシティ宣言を出し、2030年度までに2013年度比で35%削減を目指すものの、具体的なロードマップは示されていません。そのため、仙台市でも地球温暖化対策に向けて市民が声をあげなければ、との思いが強くなり、水戸部理事長や「市民電力連絡会」の浦井事務局長に今回の市民フォーラムを提案し、賛同を得て開催する運びとなりました。あいこーぷみやぎ・MELON、また若者の参加も重要とFridays For Future Sendai (FFFS)にも呼びかけ、市民電力連絡会を含む4団体が実行委員会となり企画しました。市民フォーラムの参加者の多くがFFFの二人の報告に強い印象を受けたとの感想を述べており、FFFの参加が今回の企画では大きな役割を果たすこととなりました。きらきら会員の阿部文明さんも当日でのFFFの報告について以下のようにFacebookで述べられています。

## FFF 仙台の若者の参加が大きな力に

■注目だったのはFridays For Future Sendaiのお話。現在でも二酸化炭素は大量に放出され、気候危機は日々進行しており時間的余裕がそれほどない(カーボンバジェット)。すでに発展途上国では温暖化→異常気候により「気候難民」が発生しており、事態が深刻。また、ごく一部の富裕層が二酸化炭素を大量発生させ、格差問題・南北問題が深く影を落としている(100の企業だけで世界の温室効果ガスの71%排出)。このような社会の歪み、世界の社会システムの変更をうったえ「気候正義」に基づく「社会の公正」という理念を強く押し出した。👍👍★さらに彼らは「日本の気候危機対策にはロードマップがない、石炭火力に固執し続けている」「一部の企業たとえばH.I.Sは、環境ビジネスチャンスだとパーム油発電を始めたが、実際は原産地東南アジアの熱帯雨林破壊だ」(グリーンウォッシュ)とバツサリ!!

さて、今回の企画の成果としては、気候危機対策の活動をする団体間の人的交流を深めることができたこと、特にFFF仙台の若者たちと協力関係が生まれたことです。また当初の目標であった気候危機に対する地元自治体との共同歩調についても、仙台市の担当者と率直な意見交換がなされ、今後の気候危機対策において協調のきっかけができたと言えます。

(松浦 真)

きらきら発電市民共同発電所ニュース

2021年7月号 第79号

〒981-3215 仙台市泉区北中山3丁目17-12

電話・FAX 022(379)3777

HP [kirakirahatuden.com/](http://kirakirahatuden.com/)

Eメール [hirohata3777@outlook.in](mailto:hirohata3777@outlook.in)

きたこと、特にFFF仙台の若者たちと協力関係が生まれたことです。また当初の目標であった気候危機に対する地元自治体との共同歩調についても、仙台市の担当者と率直な意見交換がなされ、今後の気候危機対策において協調のきっかけができたと言えます。

# 仙台市民会議など 10 団体が仙台市に原発再稼働反対要請

6月10日(木)、脱原発仙台市民会議など10の市民団体が仙台市に対して、6月25日開催される東北電力株主総会において「脱原発株主の会」の提案する「女川原発再稼働断念」に賛成するよう、要望書を提出しました。市民側の参加者は13名。「毎年1億円もの投資を原発につき込みながら、10年間稼働できないのだから、

(火口周辺規制)に引き上げられた。3年井上東哉さん(17)は「(訓練して)改めて危機感を持った。泥流は速いと聞いた。いざという時は指示に従い冷静に行動したい」と話した。

**脱原発株主提案 仙台市は賛成を**

東北電総会控え 市民団体が要望

市民団体「脱原発仙台市民会議」などは10日、東北電力の株主である仙台市に対し、25日の株主総会で原子力発電からの撤退などを求める株主提案に賛成するよう要望した。メンバーらが市役所を訪れ、あらかじめ送った郡和子市長宛ての要望書の内容を確認した。

市民会議の広幡文事務局 長は女川原発(宮城県女川町、石巻市)の再稼働に反対する理由を「使用済み核燃料の(最終的な)保管、処理の方法が確立されていない」などと指摘。他のメンバーも「東北電はいつまでも原発に固執するべきではない」「検証もせずに『国策だから』と賛同するのは違う」と訴えた。

市は東北電の株式の約1%にあたる約520万株を保有する。伊藤秀晴財政課長は「株主提案、会社提案ともに内容を精査して議決権を行使する」と述べた。

市民会議が賛成するよう求めているのは、脱原発東北電力株主の会(篠原弘典代表)が提出する議案5件。女川原発と東通原発(青森県東通村)の再稼働断念や、放射性物質の厳重な管理などを求める。

ら、原発は経営の重しになっており、仙台市もそろそろ考えを改めるべきでは」と、「脱原発株主の会」事務局の須田さんが発言。それに対し、伊藤財政課長は「国策だから」と従来通りの回答。「市民はあきらめず、仙台市の態度が変わるまで交渉を続けよう」と、秋保町石神町内会長が発言しました。

## 自然エネルギーによる地域再生の物語

### 「おだやかな革命」オンライン上映会企画検討中

4月29日に開催したきらきら発電第7回定期総会の記念講演で三浦秀一先生が紹介された映画「おだやかな革命」のオンライン自主上映会を、友好団体と一緒に今秋企画しようという話が進んでいます。

原発事故後に福島県の酒蔵の当主が立ち上げた会津電力。放射能汚染によって居住制限区域となった飯館村で畜産農家が立ち上げた飯館電力。岐阜県郡上市石徹白で、集落存続のために100世帯全戸が出資をした小水力発電。風車の売電利益の一部を地域の特産品開発資金に充当している秋田県にかほ市の夢風。それぞれの地域でエネルギー自治を目指しながら、これからの時代の新しい豊かさを模索する姿を静かに映し出す映画です。

きらきら発電から市民電力連絡会や市民フォーラム・あいコープなどに呼びかけ、FFF仙台の若い力も借りながら、具体化していきたいと考えています。

とりあえずニーズを把握したいので、参加希望者はきらきら事務局あてに、メールで参加希望を伝えてください。7月中の連絡を希望します。

**きらきら発電7号機建設を、家庭用FIT(戸建屋根借り)で検討開始**

きらきら発電は6月の役員会で、太陽光発電第7号機を家庭用FIT(10年間固定価格買取制度)の戸建屋根借り方式で建設する方針を議論。一般家庭・高齢者福祉施設・町内会集会所など建設。対象にさまざまな意見がでましたが、とりあえず対象物件の打診を開始することにしました。固定価格買取制度終了の10年後、屋根を貸してくれた方に無償譲渡します。屋根を貸す人の当面のメリットは、昼間の使用電力量が減ることです。